

令和8年度 勝山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度勝山市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

イ 汚水処理戸数	6,259	戸
ロ 年間総処理水量	2,840,694	立方メートル
ハ 一日平均処理水量	7,782	立方メートル
ニ 主要な建設改良事業	汚水管渠建設改良費	72,082千円
	処理場建設改良費	693,216千円

(2) 農業集落排水事業

イ 汚水処理戸数	750	戸
ロ 年間総処理水量	239,212	立方メートル
ハ 一日平均処理水量	655	立方メートル
ニ 主要な建設改良事業	汚水管渠建設改良費	15,635千円
	処理場建設改良費	848千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

(科 目)

第1款 下水道事業収益	1,158,978千円
第1項 営業収益	391,828千円

第2項 営業外収益	767,150千円
-----------	-----------

## 支 出

(科 目)

第1款 下水道事業費用	1,116,976千円
第1項 営業費用	980,680千円
第2項 営業外費用	134,776千円
第3項 予備費	1,000千円
第4項 特別損失	520千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額149,334千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,583千円、当年度分損益勘定留保資金86,123千円、繰越利益剰余金処分量21,628千円で補填するものとする）。

## 収 入

(科 目)

第1款 資本的収入	1,070,002千円
第1項 分担金及び負担金	2,679千円
第2項 企業債	425,000千円
第3項 国庫補助金	350,008千円
第5項 他会計負担金	292,315千円

## 支 出

(科 目)

第1款 資本的支出	1,219,336千円
第1項 建設改良費	783,299千円
第2項 企業債償還金	436,037千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 408,600	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。(なお、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の融資条件、協定による)
農業集落排水事業	千円 16,400	〃	〃	〃
計	425,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 44,662千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,735千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金31,071千円は、次のとおり処分する。

(1) 減債積立金 31,071千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,518千円と定める。

令和8年2月25日提出

勝山市長 水上 実喜夫

令和8年度勝山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,158,978	
	1 営業収益		391,828	
		1 下水道使用料	391,088	下水道等使用料
		2 受託工事収益	400	受託工事による収入
		3 その他営業収益	340	手数料、延滞金
	2 営業外収益		767,150	
		1 受取利息及び配当金	300	預金利息
		2 他会計負担金	126,313	一般会計負担金
		3 他会計補助金	28,735	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	526,930	長期前受金戻入
		6 消費税還付金	25,557	
		7 国庫補助金	51,210	防災・安全交付金、農村整備事業補助金
		9 雑収益	8,105	電柱敷地等占有料、行政財産目的外使用料ほか

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,116,976	
	1 営業費用		980,680	
		1 汚水管渠費	66,344	管渠、ポンプ場の維持管理に要する経費
		2 雨水管渠費	30,844	雨水施設の維持管理に要する経費
		3 処理場費	244,778	処理場の維持管理に要する経費
		4 受託工事費	400	受託工事に要する経費
		5 総係費	25,261	使用料等賦課、徴収、その他事務に要する経費
		6 減価償却費	602,811	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	10,242	固定資産の除却に伴う経費
	2 営業外費用		134,776	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	73,014	企業債償還利息
		3 雑支出	61,762	特定収入に係る消費税ほか
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
	4 特別損失		520	
		4 過年度損益修正損	520	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,070,002	
	1	分担金及び負担金	2,679	
		1 受 益 者 負 担 金	2,067	下水道事業受益者負担金
		2 分 担 金	612	農業集落排水事業分担金
	2	企 業 債	425,000	
		1 建 設 改 良 事 業 債	425,000	建設改良等事業債
	3	国 庫 補 助 金	350,008	
		1 国 庫 補 助 金	350,008	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
	5	他 会 計 負 担 金	292,315	
		1 他 会 計 負 担 金	292,315	一般会計負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,219,336	
	1	建 設 改 良 費	783,299	
		1 汚水管渠建設改良費	87,717	汚水管渠建設改良工事等に係る経費
		3 処理場建設改良費	694,064	浄化センター等施設建設改良工事等に係る経費
		4 機 械 及 び 装 置	1,518	量水器購入に係る経費
	2	企 業 債 償 還 金	436,037	
		1 企 業 債 償 還 金	436,037	企業債償還元金

## 令和8年度勝山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純損益（△は損失）	40,171,559
	減価償却費	602,809,593
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	410,000
	長期前受金戻入額	△ 526,934,500
	受取利息及び受取配当金	△ 300,000
	支払利息	73,014,000
	有形固定資産除去損	10,240,795
	未収金の増減額（△は増加）	0
	前払金の増減額	△ 5,900,000
	小計	<u>193,511,447</u>
	利息及び配当金の受取額	300,000
	利息の支払額	<u>△ 73,014,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	120,797,447
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 951,083,658
	国庫補助金による収入	471,249,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	292,315,000
	分担金及び受益者負担金による収入	2,679,000
	前受金の増減額（△は減少）	<u>0</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,840,658
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	546,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 378,186,095
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	△ 57,850,475
	その他の他会計出資金による収入	<u>15,610,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	125,773,430
	資金増加額（又は減少額）	61,730,219
	資金期首残高	<u>199,773,793</u>
	資金期末残高	<u><u>261,504,012</u></u>

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	3	-	3,289	3,813	7,102	1,692	8,794
	資本勘定支弁職員	2(1)	-	20,206	9,822	30,028	5,840	35,868
	合計	5(1)	-	23,495	13,635	37,130	7,532	44,662
前年度	損益勘定支弁職員	3	-	3,457	3,584	7,041	3,296	10,337
	資本勘定支弁職員	2	-	16,541	9,572	26,113	3,120	29,233
	合計	5	-	19,998	13,156	33,154	6,416	39,570
比較	損益勘定支弁職員	-	-	△168	229	61	△1,604	△1,543
	資本勘定支弁職員	-(1)	-	3,665	250	3,915	2,720	6,635
	合計	-(1)	-	3,497	479	3,976	1,116	5,092

※職員数の0内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	単身赴任手当
	本年度	810	394	120	36	1,719	-	-
	前年度	970	394	116	36	1,444	-	-
	比較	△160	-	4	-	275	-	-
の内訳	区分	夜間勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	
	本年度	-	300	5,267	4,249	396	344	
	前年度	-	300	4,691	3,760	389	1,056	
	比較	-	-	576	489	7	△712	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	3,497	給与改定に伴う増減分	386	給与改定の状況 本年度 改定率3.51% 実施時期 令和7年4月1日 平均昇給率 1.03%
		昇給に伴う増加分	54	
		その他の増減分	3,057	
職員手当	479	制度改正に伴う増減分	199	扶養手当 87 通勤手当 4 期末手当 55 勤勉手当 53
		その他の増減分	280	

(3)給料及び職員手当の状況

ア.職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,800
	平均給与月額(円)	372,812
	平均年齢(歳)	44.04
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,612
	平均給与月額(円)	353,587
	平均年齢(歳)	41.06

イ.初 任 給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	225,600	232,000

ウ.級別職員数

区 分	令和8年1月1日現在		令和7年1月1日現在	
	一般行政職		一般行政職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	-	-	-	-
2 級	1	20.0	-	-
3 級	1(1)	20.0(100.0)	3	60.0
4 級	2	40.0	1	20.0
5 級	1	20.0	1	20.0
6 級	-	-	-	-
7 級	-	-	-	-
計	5(1)	100.0(100.0)	5	100.0

(級別の基準となる職務)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査	係 長	課長補佐	課 長 参 事	政策幹等

エ.昇給

	区 分		合計	一般行政職
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)		
本 年 度	職員数(A)(人)		5	5
	昇給に係る職員数(B)(人)		5	5
	比率(B)／(A)(%)		100.0	100.0
前 年 度	職員数(A)(人)		5	5
	昇給に係る職員数(B)(人)		5	5
	比率(B)／(A)(%)		100.0	100.0

オ.期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ.定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ.特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0
特殊勤務手当の名称	徴収事務	

ク.その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
勝山浄化センター等 運転維持管理業務 包括委託	千円 549,351	令和7年度まで	千円 364,905	令和8年度	千円 184,446	千円 -	千円 -	千円 -	千円 184,446
汚泥受入施設建設工事 (土木・建築)	580,000	令和7年度まで	336,000	令和8年度	244,000	122,000	122,000	-	-
汚泥受入施設建設工事 (機械・電気設備)	409,000	-	-	令和8年度	409,000	204,500	204,500	-	-

令和7年度 勝山市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	361,404,546		
(2) 受託工事収益	363,637		
(3) その他営業収益	<u>369,000</u>	362,137,183	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	25,041,550		
(2) 雨水管渠費	20,191,910		
(3) 処理場費	237,740,368		
(4) 受託工事費	363,637		
(5) 総係費	30,945,643		
(6) 減価償却費	589,570,000		
(7) 資産減耗費用	9,231,000		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>913,084,108</u>	
			△ 550,946,925
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	376,000		
(2) 国庫補助金	19,113,000		
(3) 他会計負担金	126,360,000		
(4) 他会計補助金	31,189,000		
(5) 長期前受金戻入			
イ 国庫補助金	168,655,000		
ロ 県補助金	29,432,000		
ハ 他会計負担金	292,354,000		
ニ 受益者負担金	23,605,000		
ホ 分担金	6,212,000		
ヘ 工事負担金	<u>12,000</u>		
長期前受金戻入合計	520,270,000		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0		
(7) 雑収	<u>696,516</u>	698,004,516	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,546,000		
(2) 雑支出	<u>44,642,721</u>	<u>114,188,721</u>	<u>583,815,795</u>
経常利益			32,868,870
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>763,637</u>		<u>△ 763,637</u>
当年度純利益			<u>32,105,233</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>32,105,233</u></u>

## 令和 7 年度 勝山市下水道事業 予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		413,329,896		
ロ 建物	3,719,706,267			
減価償却累計額	2,401,980,761	1,317,725,506		
ハ 構築物	19,381,024,334			
減価償却累計額	9,447,993,376	9,933,030,958		
ニ 機械及び装置	8,058,786,945			
減価償却累計額	6,358,392,511	1,700,394,434		
ホ 車両運搬具	2,406,284			
減価償却累計額	1,488,712	917,572		
ヘ 工具器具及び備品	13,336,251			
減価償却累計額	12,669,439	666,812		
ト 建設仮勘定		368,542,673		
有形固定資産合計			13,734,607,851	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		1,095,455		
無形固定資産合計			1,095,455	
固定資産合計				13,735,703,306

#### 2 流動資産

(1) 現金預金		199,773,793		
(2) 未収金		43,626,876		
貸倒引当金		△ 1,776,000		
(3) 貯蔵品		33,610		
(4) 前払金		5,900,000		
(5) その他流動資産		425,000		
流動資産合計			247,983,279	

#### 資 産 合 計

13,983,686,585

(単位 円)

負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,466,318,373			
ロ その他企業債	<u>472,051,508</u>			
企業債合計		<u>4,938,369,881</u>		
固定負債合計				4,938,369,881
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	378,186,095			
ロ その他企業債	<u>57,850,475</u>			
企業債合計		436,036,570		※翌年度償還額
(2) 未払金		160,587,732		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	2,836,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>570,000</u>			
引当金合計		3,406,000		
(4) その他流動負債		<u>425,000</u>		
流動負債合計				600,455,302
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	8,603,887,344			
ロ 県補助金	1,745,533,251			
ハ 他会計負担金	12,949,794,635			
ニ 受益者負担金	1,377,750,032			
ホ 分団負担金	309,252,517			
ヘ 工事負担金	692,150			
ト その他	<u>0</u>			
長期前受金合計		24,986,909,929		
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 4,986,051,934			
ロ 県補助金	△ 934,786,901			
ハ 他会計負担金	△ 10,284,465,494			
ニ 受益者負担金	△ 848,470,444			
ホ 分団負担金	△ 140,329,426			
ヘ 工事負担金	<u>△ 12,458</u>			
収益化累計額合計		<u>△ 17,194,116,657</u>		
繰延収益合計				<u>7,792,793,272</u>
<b>負債合計</b>				<u><u>13,331,618,455</u></u>

(単位 円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	314,411,959		
ロ 組 入 資 本 金	<u>14,783,270</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>329,195,229</u>	
資 本 金 合 計			329,195,229

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ その 他 資 本 剰 余 金	<u>264,944,083</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		264,944,083	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
a うち 当 年 度 純 利 益	32,105,233		
b うち その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>25,823,585</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>57,928,818</u>	
剰 余 金 合 計			<u>322,872,901</u>
資 本 合 計			<u>652,068,130</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>13,983,686,585</u>

## 令和 8 年度 勝山市下水道事業 予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		413,329,896		
ロ 建物	3,719,706,267			
	減価償却累計額	<u>2,475,274,867</u>	1,244,431,400	
ハ 構築物	19,469,258,983			
	減価償却累計額	<u>9,801,394,740</u>	9,667,864,243	
ニ 機械及び装置	8,125,981,436			
	減価償却累計額	<u>6,534,263,403</u>	1,591,718,033	
ホ 車両運搬具	2,406,284			
	減価償却累計額	<u>1,731,943</u>	674,341	
ヘ 工具器具及び備品	13,336,251			
	減価償却累計額	<u>12,669,439</u>	666,812	
ト 建設仮勘定		<u>1,165,756,396</u>		
有形固定資産合計			14,084,441,121	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		<u>1,095,455</u>		
無形固定資産合計			<u>1,095,455</u>	
固定資産合計				14,085,536,576

#### 2 流動資産

(1) 現金預金		261,504,012		
(2) 未収金		43,626,876		
貸倒引当金		△ 1,776,000		
(3) 貯蔵品		33,610		
(4) 前払金		0		
(5) その他流動資産		<u>0</u>		
流動資産合計			<u>303,388,498</u>	

#### 資 産 合 計

14,388,925,074

(単位 円)

負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,650,506,543			
ロ その他企業債	<u>413,234,418</u>			
企業債合計		<u>5,063,740,961</u>		
固定負債合計				5,063,740,961
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	362,011,830			
ロ その他企業債	<u>58,817,090</u>			
企業債合計		420,828,920		※翌年度償還額
(2) 未払金		160,587,732		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,176,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>640,000</u>			
引当金合計		3,816,000		
(4) その他流動負債		<u>0</u>		
流動負債合計				585,232,652
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	9,075,136,344			
ロ 県補助金	1,745,533,251			
ハ 他会計負担金	13,242,109,635			
ニ 受益者負担金	1,379,817,032			
ホ 分団負担金	309,864,517			
ヘ 工事負担金	692,150			
ト その他	<u>0</u>			
長期前受金合計		25,753,152,929		
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 5,161,280,801			
ロ 県補助金	△ 964,192,287			
ハ 他会計負担金	△ 10,576,866,629			
ニ 受益者負担金	△ 872,119,121			
ホ 分団負担金	△ 146,567,403			
ヘ 工事負担金	<u>△ 24,916</u>			
収益化累計額合計		<u>△ 17,721,051,157</u>		
繰延収益合計				<u>8,032,101,772</u>
<b>負債合計</b>				<u><u>13,681,075,385</u></u>

(単位 円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	330,021,959		
ロ 組 入 資 本 金	<u>41,641,346</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>371,663,305</u>	
資 本 金 合 計			371,663,305

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ その 他 資 本 剰 余 金	<u>264,944,083</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		264,944,083	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
a うち 当 年 度 純 利 益	40,171,559		
b うち その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>31,070,742</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>71,242,301</u>	
剰 余 金 合 計			<u>336,186,384</u>
資 本 合 計			<u>707,849,689</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>14,388,925,074</u>

## 注 記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 【資産の評価基準及び評価方法】

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

## 【固定資産の減価償却の方法】

## (1) 有形固定資産

## ・減価償却の方法

建物 定額法

その他 定額法

## ・主な耐用年数

建物 10年～45年

構築物 3年～60年

機械及び装置 5年～38年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～20年

## (2) 無形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## 【引当金の計上方法】

## (1) 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合に加入して毎事業年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費に備えるため、当年度末における支給見込額に係る法定福利費に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 【消費税等の会計処理】

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

## 【企業債の償還に係る他会計の負担】

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,510,124,723円である。

なお、他会計が負担すると見込まれる額については、他会計の歳出予算の減額又は削除により変動することがある。

## 4 セグメント情報に関する注記

## (1) 報告セグメントの概要

勝山市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針が異なることから、この2つをセグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水及び雨水を処理する事業
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域における汚水を処理する事業

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	323,327	32,911	356,238
営業費用	782,504	165,774	948,278
営業損益	△459,177	△132,863	△592,040
経常損益	28,310	12,335	40,645
セグメント資産	12,169,192	2,219,733	14,388,925
セグメント負債	11,627,659	2,053,416	13,681,075
その他の項目			
他会計補助金	0	28,735	28,735
減価償却費	509,911	92,900	602,811
支払利息	59,616	13,398	73,014
その他特別損失	455	18	473

## 5 減損損失に関する注記

該当なし。

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

## 7 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

## 8 その他の注記

## (1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末・勤勉手当の支給のため2,836,000円を取り崩す。

## (2) 法定福利費引当金

令和8年度において、職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費を支出するため570,000円を取り崩す。